

第3期丹波市人口ビジョンの策定について

1 人口ビジョンとは

丹波市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を勘案し、本市における人口動態を分析することで、人口に関する市民意識を把握・共有し、今後目指すべき将来の人口のあり様（目標人口、人口の年齢構成、人口推移など）を示すものである。

2 第3期人口ビジョン策定の目的

本市では、平成27年度（2015年度）に第1期人口ビジョンを、令和元年度（2018年度）に第2期人口ビジョンを策定し、本市の人口の現状分析、将来人口推計、目指すべき将来展望人口などについてまとめた。

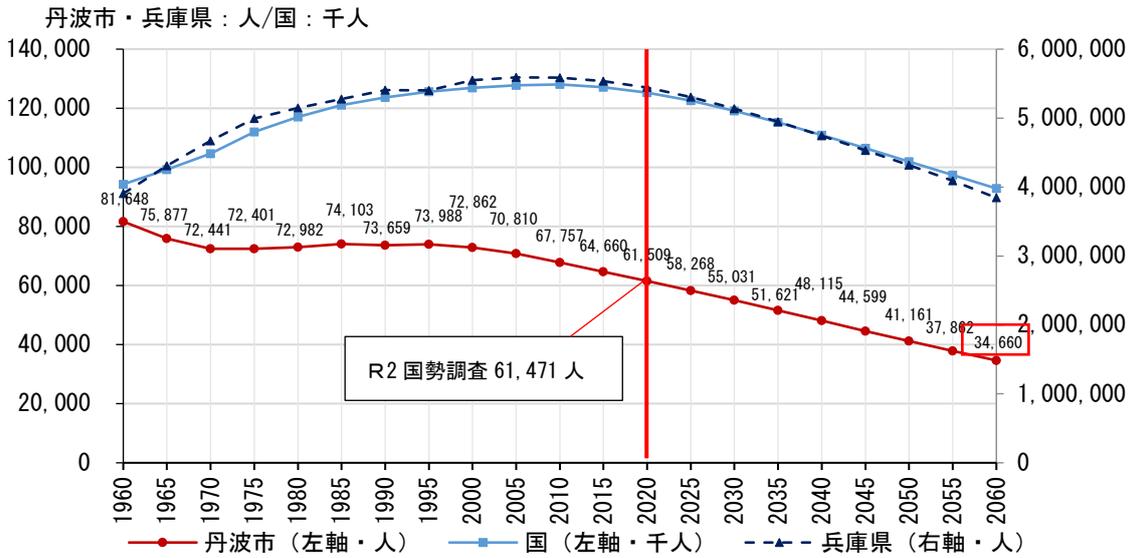
この度、第2期人口ビジョンの策定後に実施された国勢調査の結果や本市の最上位計画である第3次総合計画や第3期丹波市丹(まごころ)の里創生総合戦略の策定に向けて、より実現可能性のある人口減少対策を導き出すため、第3期人口ビジョンを策定する。

なお、人口ビジョンの対象とする期間は、国との目標の共有や他自治体との対比を容易にするため、第1期・第2期人口ビジョンと同じく2060年までとする。

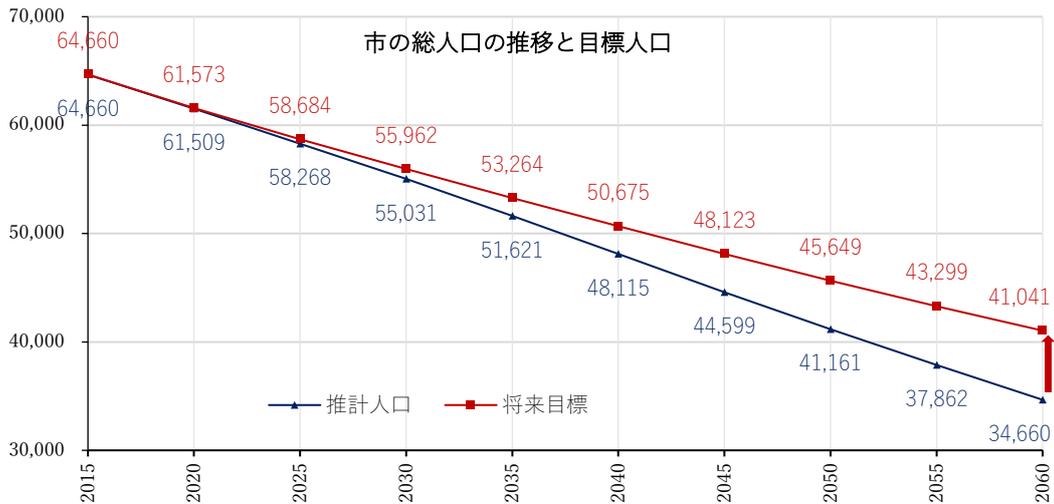
3 第2期人口ビジョンの推計人口と目標人口について

- ・丹波市の総人口は、1960年には81,648人であったが、2015年に実施された国勢調査では、64,660人まで減少している。
- ・2060年の推計人口は、34,660人と2015年より46.3%減少する。
- ・推計人口に基づき、2060年の目標人口を41,041人と設定した。
- ・2020年の国勢調査では61,471人と、6万人は維持したものの、2005年以降、5年毎の調査で毎回3,000人以上の人口が減少している。

グラフ 総人口の推移と将来推計



【出典】第2期丹波市人口ビジョン



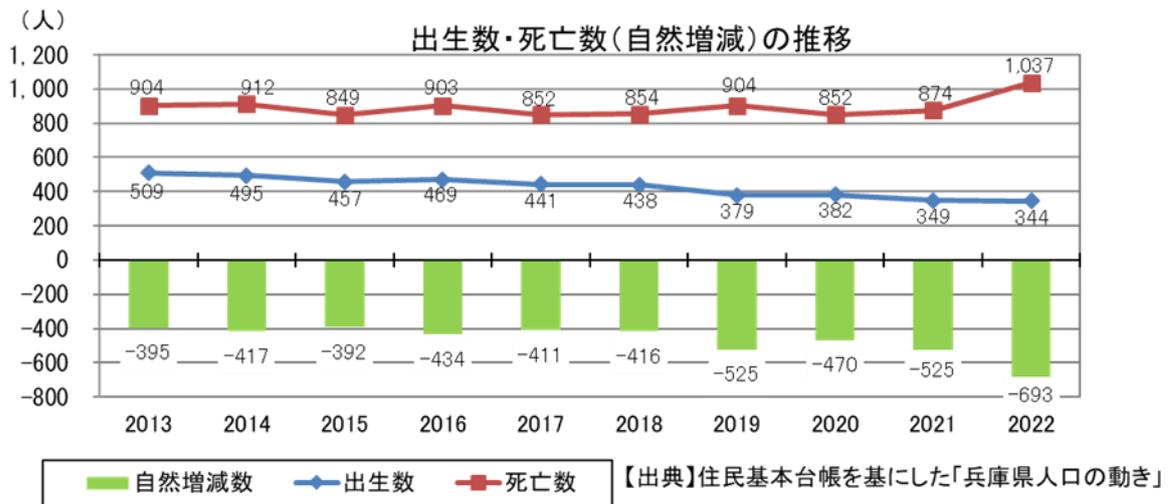
【出典】丹波市人口ビジョン・丹(まごころ)の里創生総合戦略(概要版)

4 第3期人口ビジョン策定に向けた人口動態の推移等について

【自然増減】

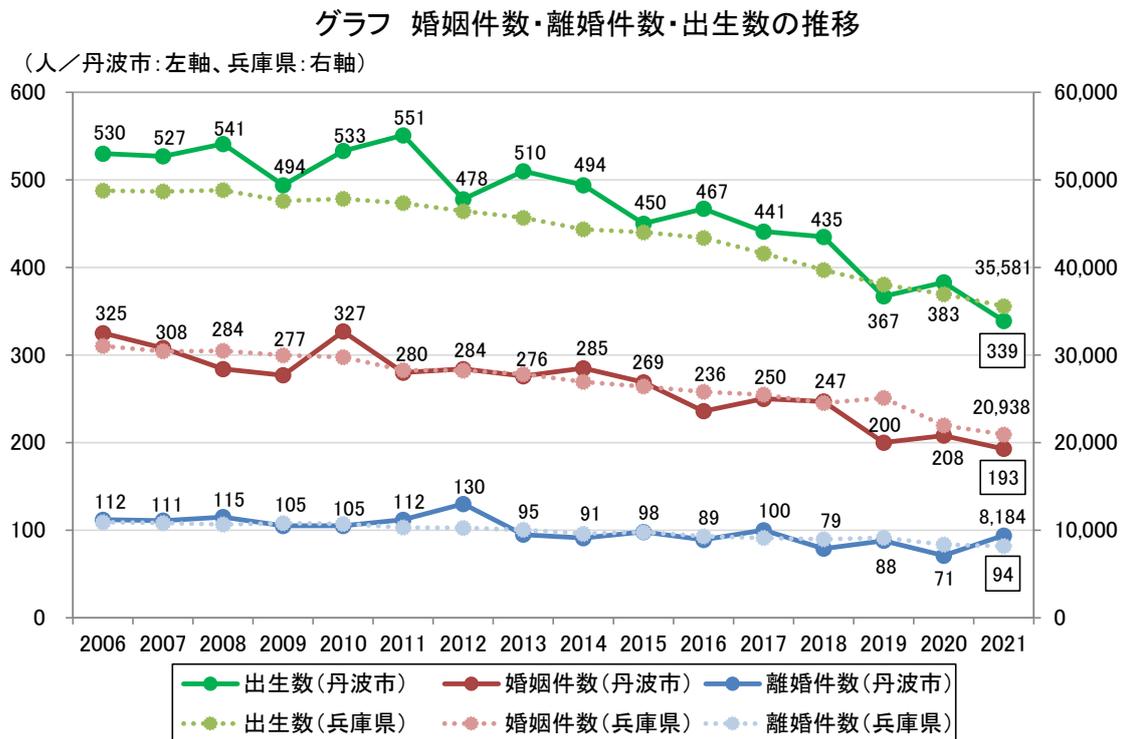
(1) 出生・死亡の推移

- ・出生数について、1980年には946人であったが、緩やかに減少を続け、2022年には344人となった。
- ・死亡数について、1980年には745人であったが、緩やかに上昇を続け、近年では横ばい傾向となっていたものの、2022年は再び上昇し、1,037人となった。



(2) 婚姻件数・離婚件数・出生件数の推移

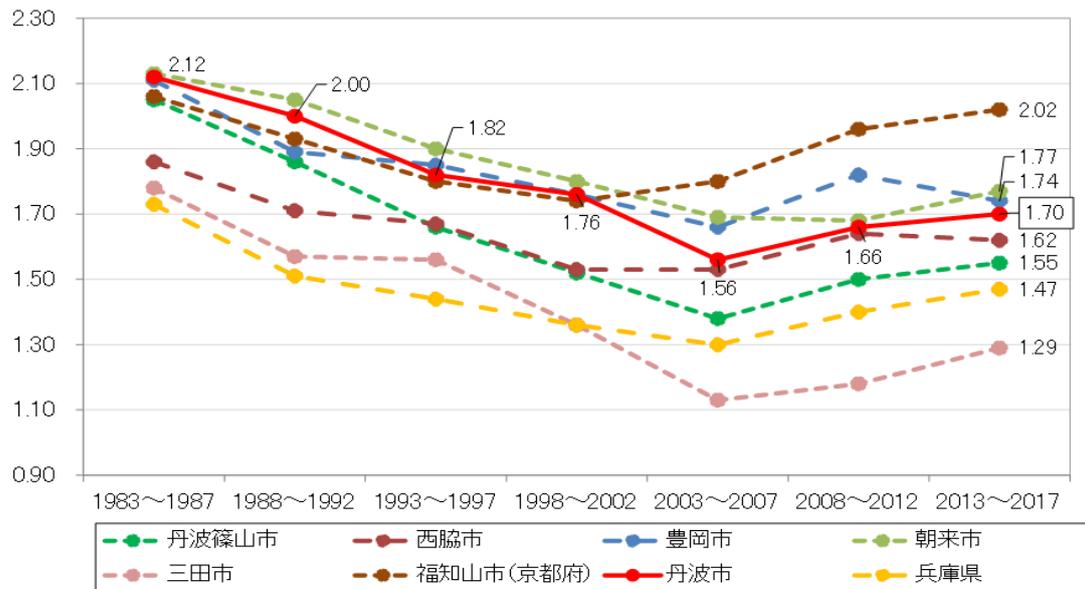
・本市の婚姻件数・離婚件数・出生数の推移は、出生数と婚姻件数が減少傾向にあるのに対し、離婚件数は近年では80～100件前後で推移している。



(3) 合計特殊出生率の推移

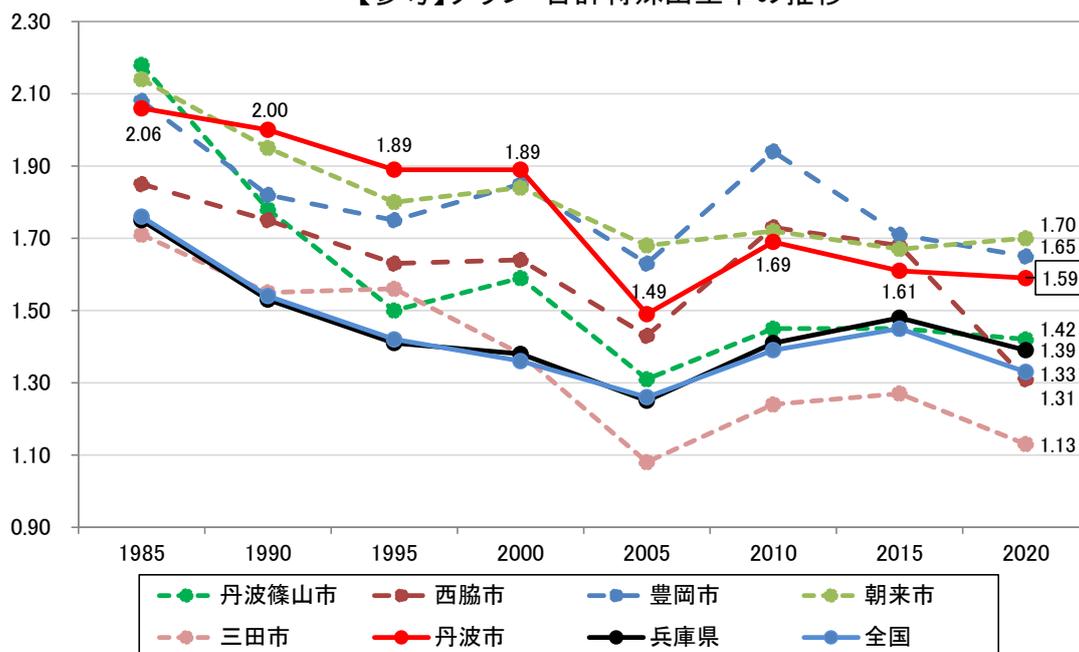
- ・合計特殊出生率は、1983年から2007年にかけて減少傾向だったが、2008年～2012年から0.04ポイント上昇している。
- ・合計特殊出生率は、2020年では兵庫県よりも約0.2ポイント程度高く、近隣他市との比較では、豊岡市の1.65に次いで1.59となっている。

グラフ 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移と近隣市との比較



【出典】人口動態保健所・市区町村別統計

【参考】グラフ 合計特殊出生率の推移



【出典】兵庫県 保健統計年報

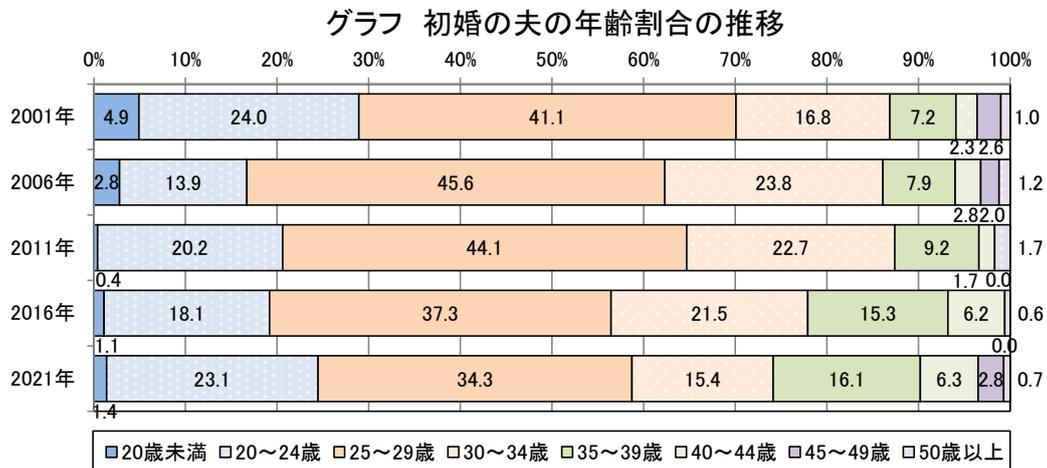
兵庫県市町の合計特殊出生率（令和2年）

順位	市町名	合計特殊出生率
1	加東市	1.72
2	南あわじ市	1.70
2	朝来市	1.70
4	豊岡市	1.65
5	新温泉町	1.63
6	明石市	1.62
6	養父市	1.62
8	丹波市	1.59
9	福崎町	1.58
10	伊丹市	1.56
参考	兵庫県	1.39

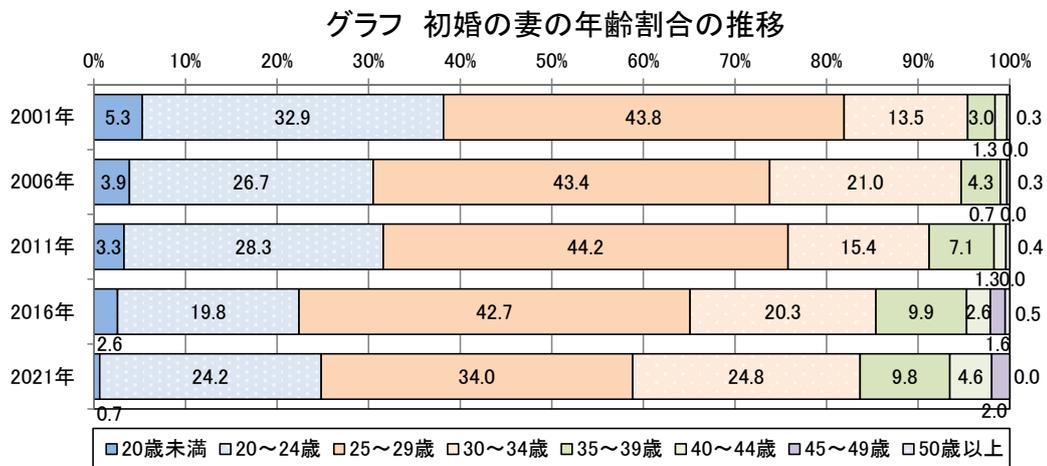
【出典】県保健統計年報

(4) 初婚年齢割合の推移

- ・初婚の夫の年齢割合は、25～29歳、30～34歳では減少傾向にある一方、20～24歳、35～39歳では増加傾向にある。



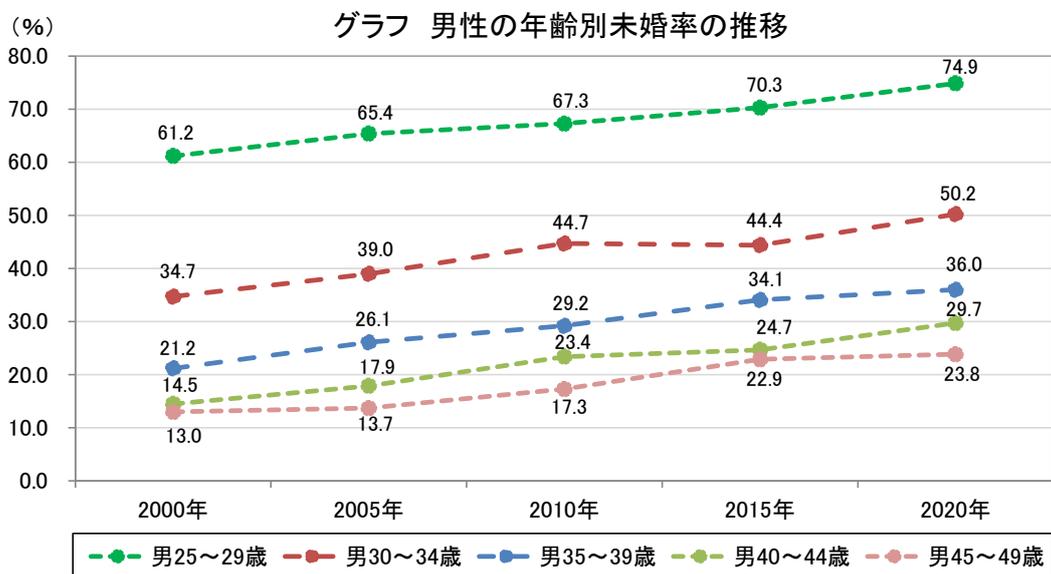
- ・初婚の妻の年齢割合は、25～29歳では減少傾向にある一方、20～24歳、30～34歳では増加傾向にある。



【出典】県保健統計年報(人口動態統計)

(5) 男女年齢別未婚率の推移

- ・男性の年齢別未婚率は、すべての年代で増加傾向である。
- ・2020年の兵庫県の未婚率と比べると、45～49歳を除き、すべての年代で本市の方が未婚率が上回っています。

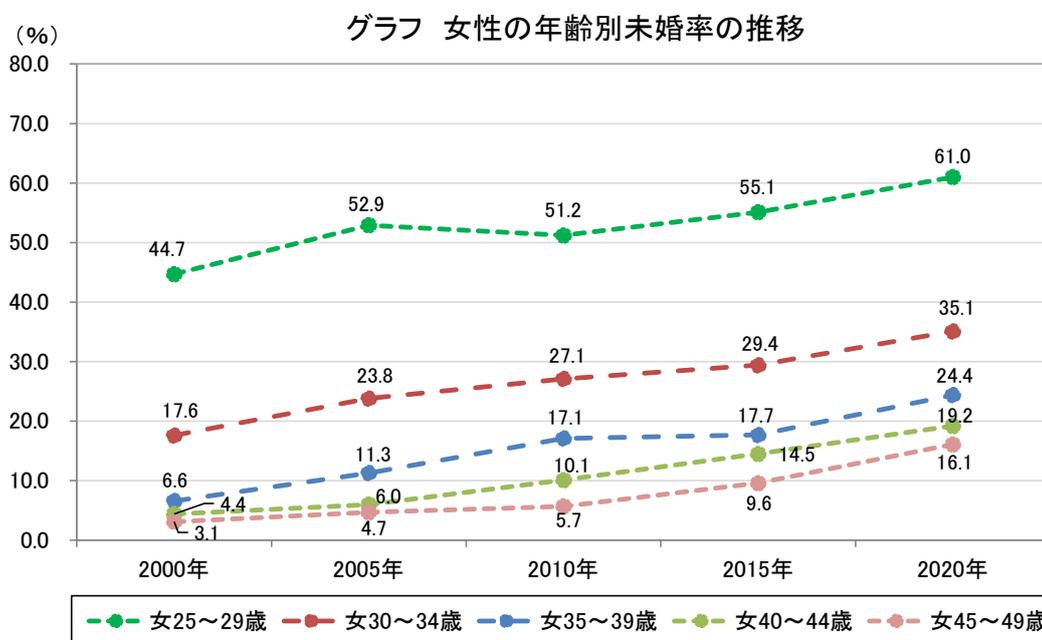


【出典】各年の国勢調査

男性の年齢別未婚率の推移(2020年)

	男25～29歳	男30～34歳	男35～39歳	男40～44歳	男45～49歳
兵庫県	71.3%	44.5%	32.3%	27.2%	24.5%
丹波市	74.9%	50.2%	36.0%	29.7%	23.8%

- ・女性の年齢別未婚率は、2010年から2020年にかけて特に上昇の幅が大きくなっているが、総じて男性よりも下回っている。
- ・2020年の兵庫県の未婚率と比べると、未婚率は県平均と同程度となっている。



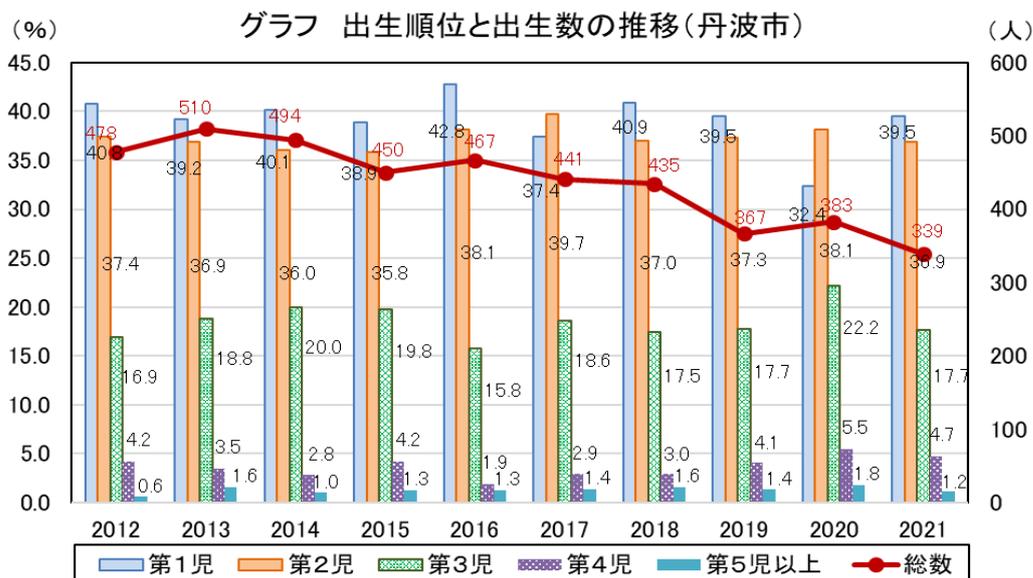
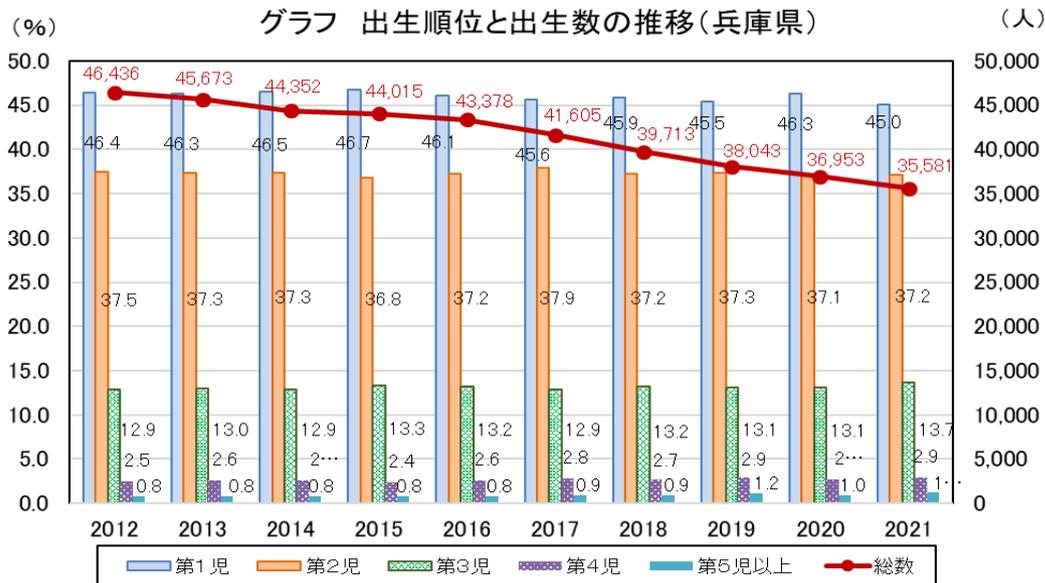
【出典】各年の国勢調査

女性の年齢別未婚率の推移(2020年)

	女25～29歳	女30～34歳	女35～39歳	女40～44歳	女45～49歳
兵庫県	62.7%	34.7%	23.8%	19.8%	17.5%
丹波市	61.0%	35.1%	24.4%	19.2%	16.1%

(6) 出生順位の推移

- ・出生順位を比較すると、兵庫県では、第1児と第2児の割合に大きな差があるのに対し、本市では、第2児の割合が高い年もあるなど、拮抗している。また、第3児の割合も兵庫県より本市のほうが高い。
- ・出生数を比較すると、おおむね兵庫県と同じく減少傾向がみられる。

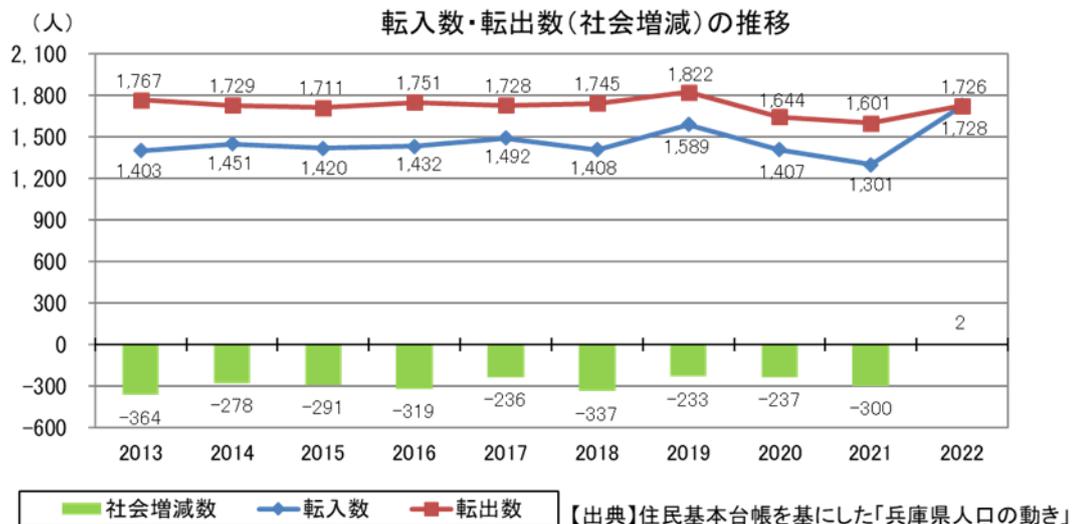


【出典】県保健統計年報(人口動態統計)

【社会増減】

(1) 転入・転出の推移

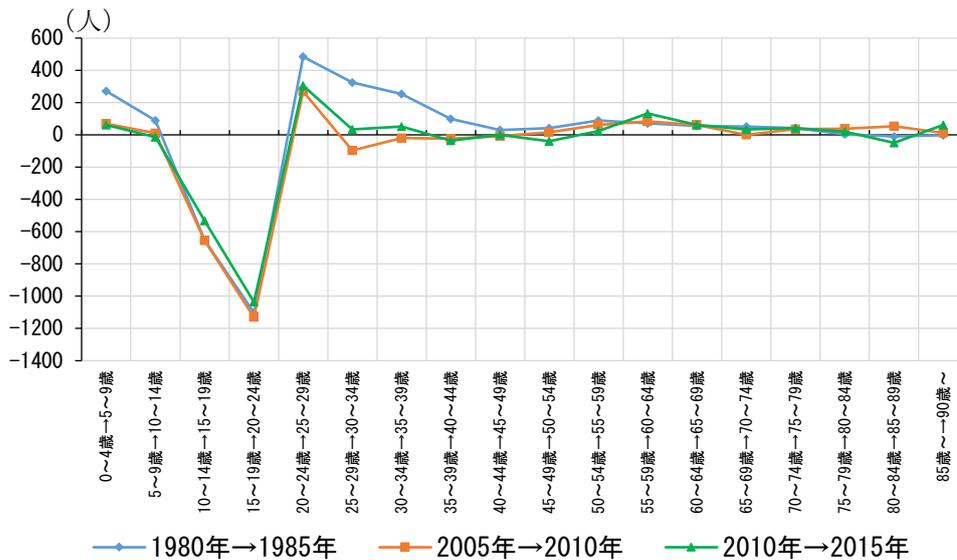
- ・転入者数は、1980年から1987年までは減少傾向であったが、その後、増加傾向に転じた。1995年に阪神淡路大震災の影響から一度大きく増加した後、減少を続けていた。2009年以降は横ばい傾向が続いていたが、2022年には1,728人に増加した。
- ・転出者数も転入者数と同傾向であるが、1980年から1992年頃までは2,500人前後で推移し、1995年に阪神淡路大震災の影響から大幅に上昇した。その後、減少傾向にあったが、近年は1,700人前後で推移している。



(2) 年齢ごとの純移動数の推移

- 1980年→1985年と2005年→2010年を比較すると、10歳～14歳から15歳～19歳までの純移動数の大きな減少は変わらないものの、その後20歳～24歳から35歳～39歳の移動数が減少していることから、大学進学や就職などをきっかけに転出した人が戻ってきていないことがうかがえる。
- 2005年→2010年と2010年→2015年を比較すると、傾向は同じであるものの、20歳～24歳から35歳～39歳の純移動数が増加している。

グラフ 5歳ごとの年齢別純移動の推移

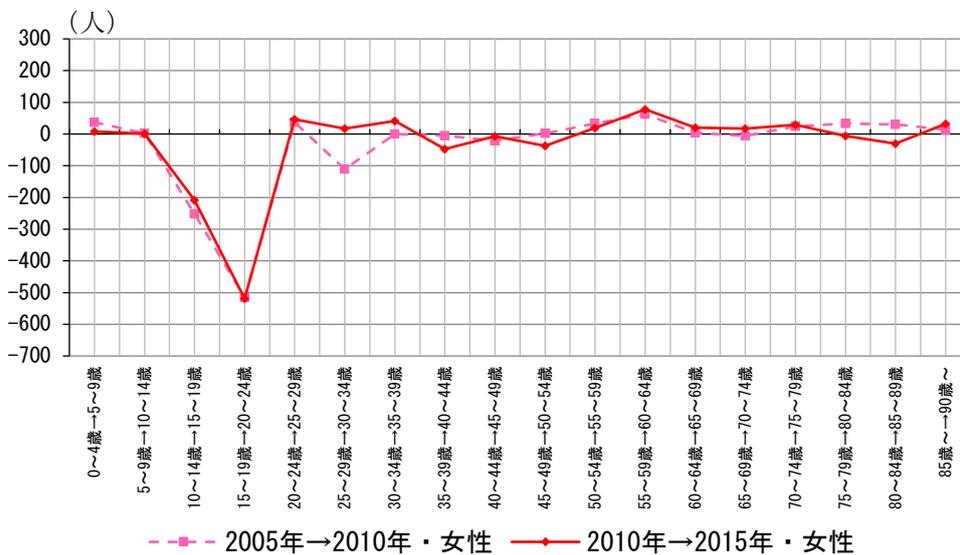
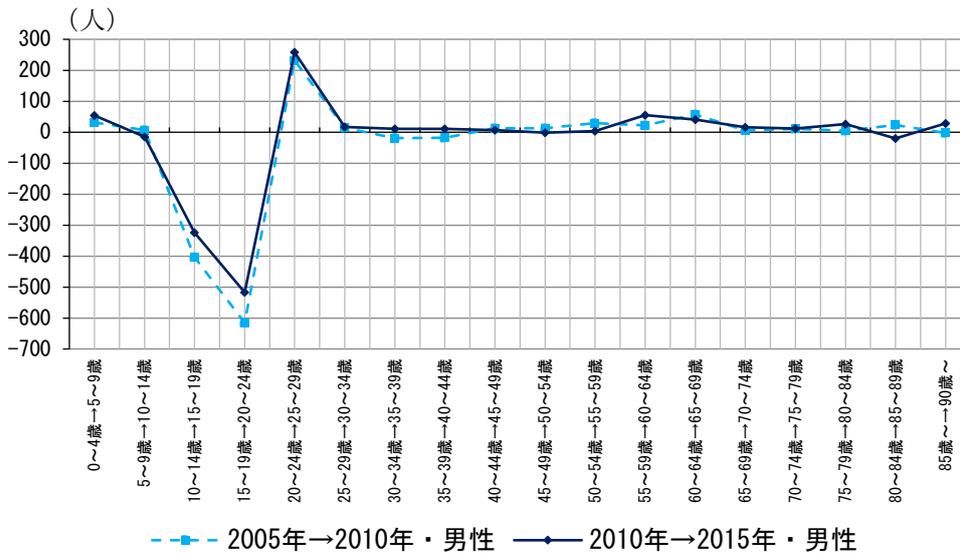


【出典】住民基本台帳をもとにした「兵庫県の人口の動き」

(3) 性別ごと・年齢ごとの純移動数の推移

- ・男女ともに、15歳～19歳→20歳～24歳の減少が大きくなっている。
- ・男性は20歳～24歳→25歳～29歳で増加がみられるが、女性は若干増加しているのみである。
- ・女性は、2005年→2010年と2010年→2015年を比較すると、25歳～29歳→30歳～34歳で減少から増加に転じている。

グラフ 5歳ごとの年齢別・性別純移動数の推移（男性・女性）

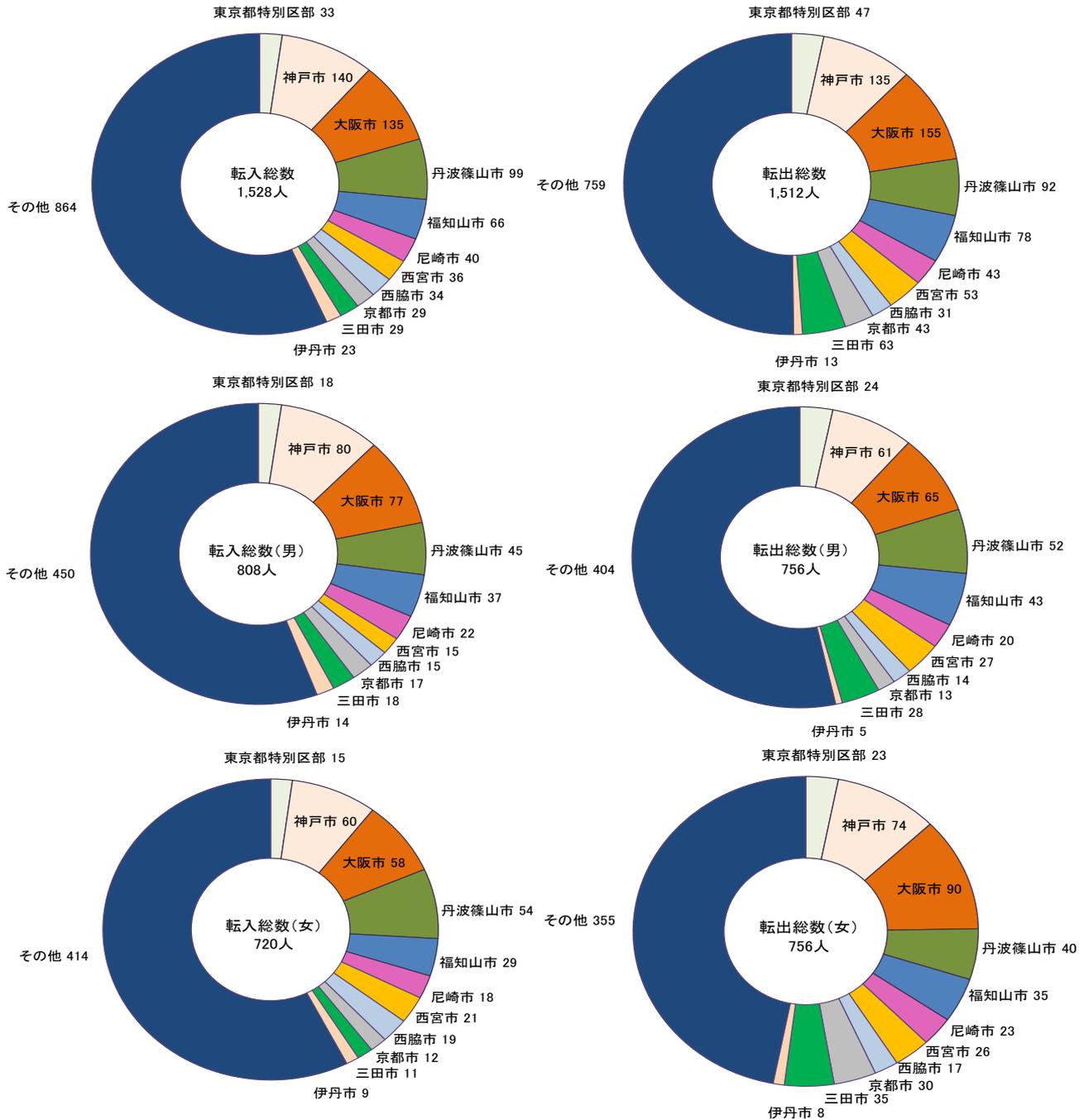


【出典】住民基本台帳をもとにした「兵庫県の人口の動き」

(4) 転入・転出先の状況

- ・2022年の転入・転出をみると、転出総数は1,512人、転入総数は1,528人であり、16人の転入超過である。
- ・転入出の約20%を占めるのは、大阪市・神戸市の阪神圏であり、続いて約11%を占めるのが、丹波篠山市・福知山市の隣接自治体である。
- ・東京23区への転入出は、2～3%程度にとどまっている。

グラフ 2022年の転入・転出の状況

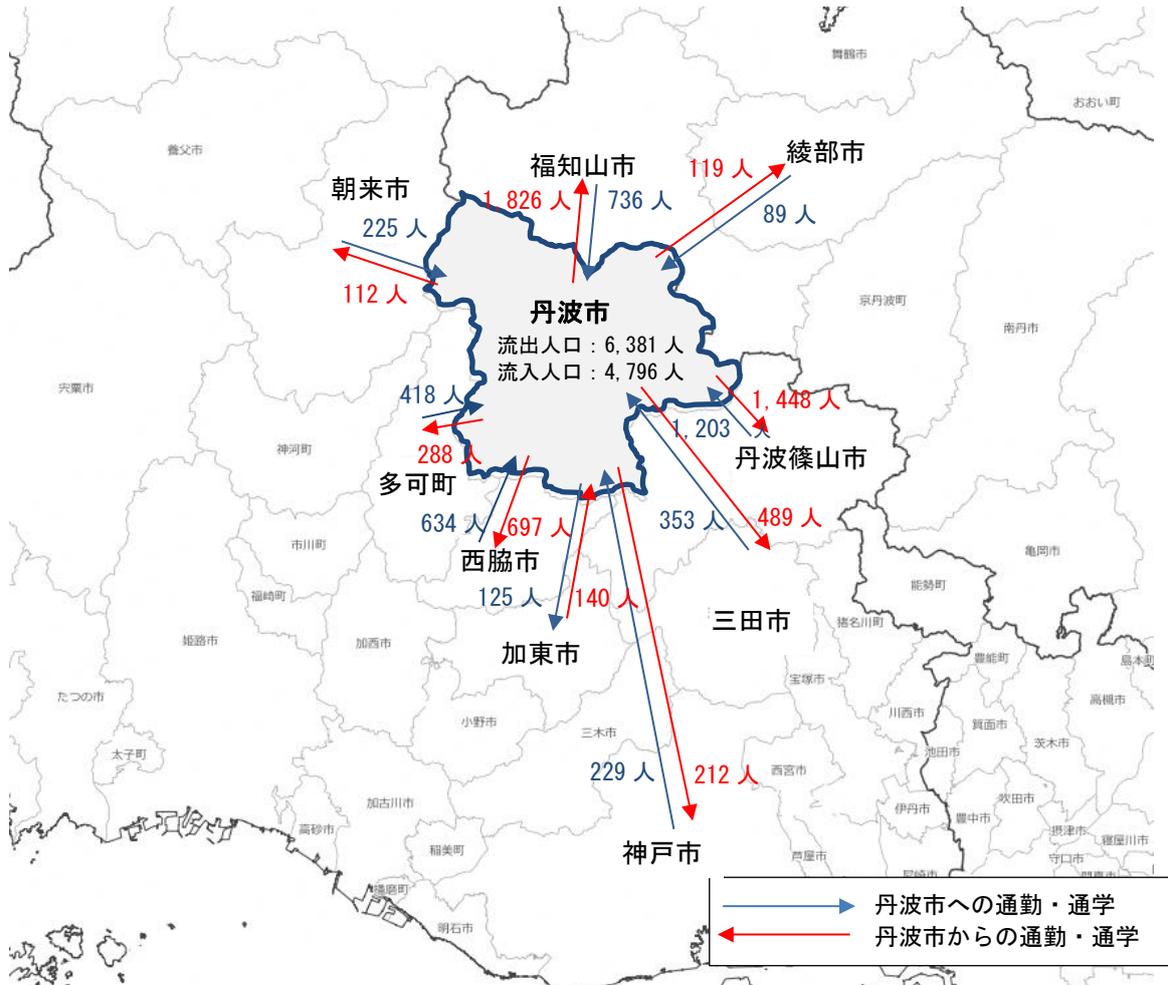


【出典】住民基本台帳移動報告より

(5) 通勤・通学の状況

・隣接自治体の中では、京都府福知山市への通勤・通学が1,826人と最も多い一方、丹波市への通勤・通学については、丹波篠山市の1,203人が最も多くなっている。

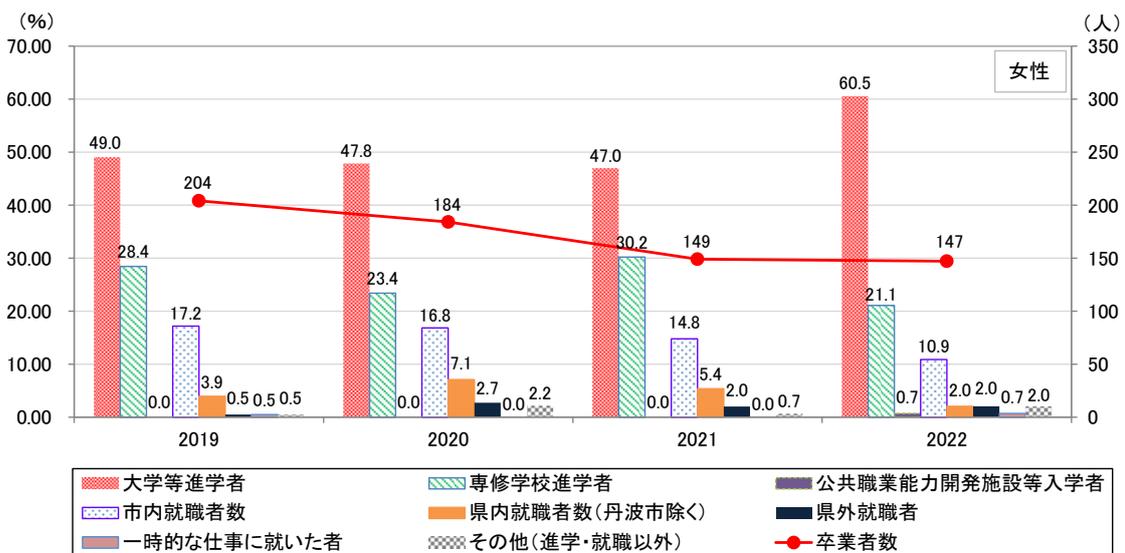
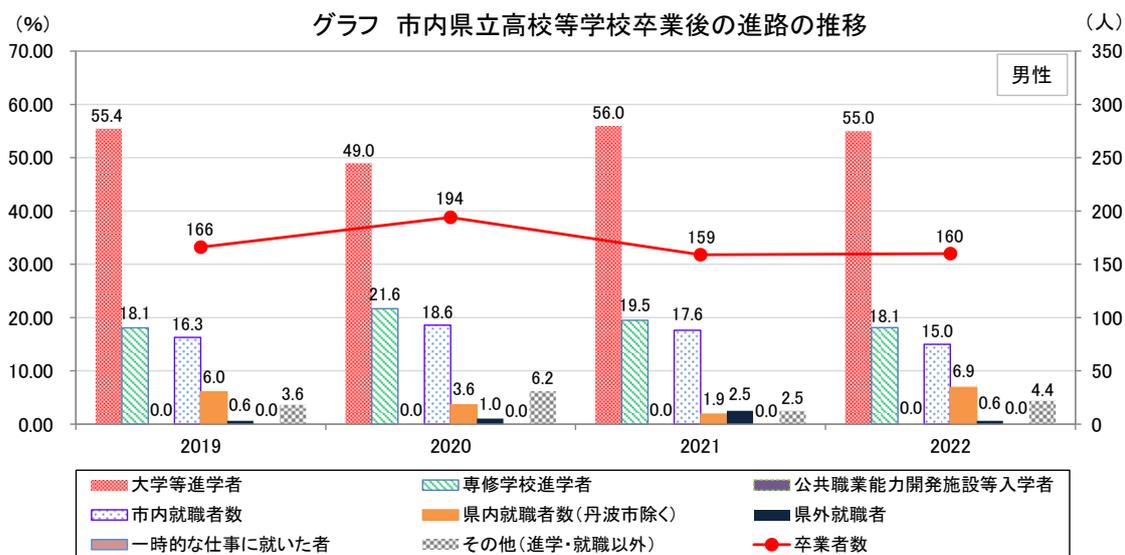
図 通勤・通学の状況



【出典】2020年国勢調査及び地域経済分析システム RESAS

(6) 高等学校卒業後の動向

- ・ 県立高等学校卒業後の進路では、大学・短期大学等へ進む生徒が男女とも約50%を占めている。専修学校も男女とも一定程度を占めており、割合は女性のほうが多い。市立看護専門学校以外の高等教育機関のない本市にとって、高等学校卒業後の高等教育機関への進学が社会移動に大きな影響を与えていることがわかる。
- ・ 就職では、男女ともに、市内就職が15~18%前後、市外就職が男女とも4%~10%で推移しており、高等学校卒業後の就職時の転出傾向は強くない。

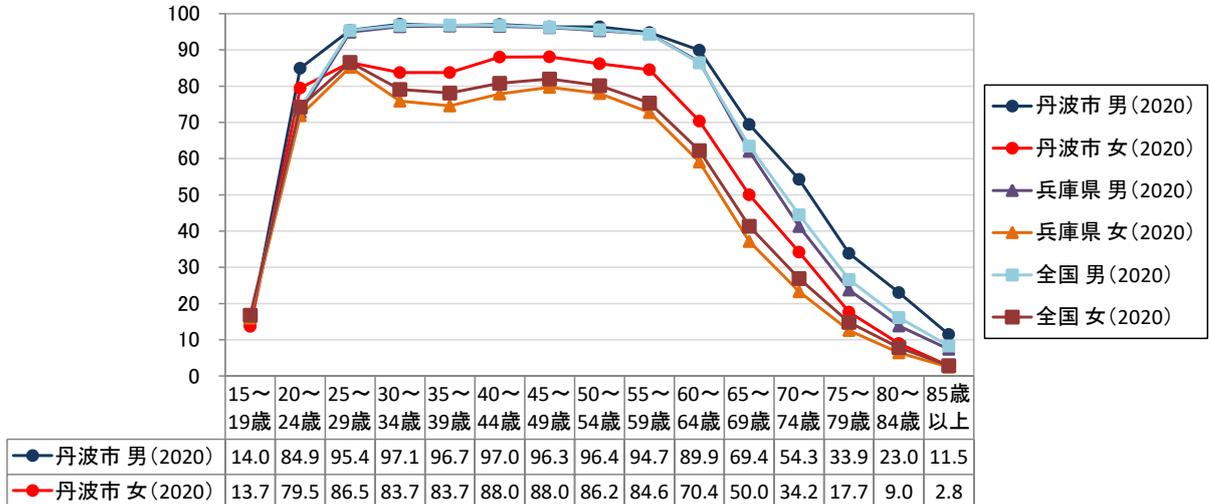


【出典】市内県立学校への進路調査結果

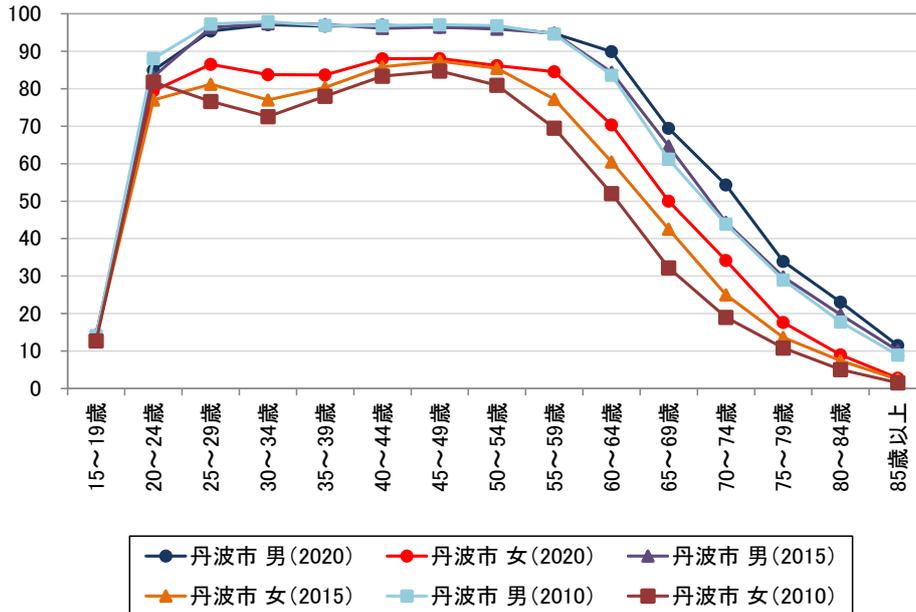
(7) 労働力の状況

- ・男女別労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者))を年齢5歳階級別に比較すると、男性では全て年代において、本市が国・県と同程度又は上回っている。また、女性では多くの年代で本市が国・県よりも上回っている。
- ・本市の男女を比較すると、20歳代前半まではほとんど男女差がないが、女性は20歳代後半から30歳代後半にかけて就業力状態が低くなる、いわゆるM字カーブと呼ばれる現象が生じている。
- ・2010年・2015年・2020年にわたって経年比較すると、女性のM字カーブが改善している。また、50歳代以降の女性の労働力が高くなっている。

グラフ 2020年の男女別労働力率



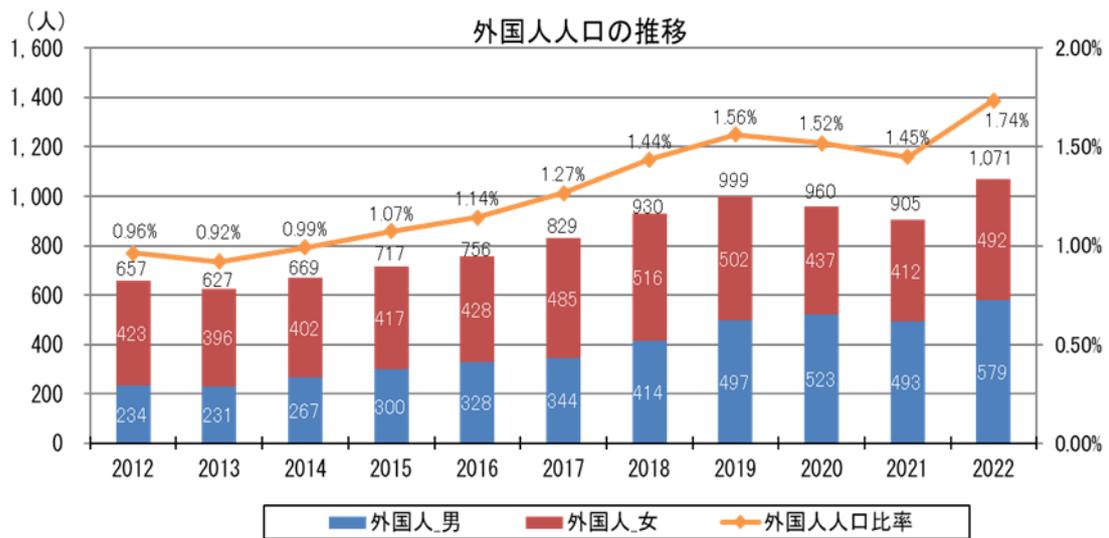
グラフ 2020年・2015年・2010年の男女別労働力率



【出典】2010年.2015年.2020年国勢調査

(8) 外国人人口

- 平成 24 年の外国人人口は 657 人であったが、令和 4 年には 1,071 人に増加している。内訳は、男性は 345 人、女性は 69 人の増加となり、男性の方が増加人数が大きい。
- 外国人人口比率について、上昇傾向がみられ、令和 4 年（2022 年）は 1.74% となっている。



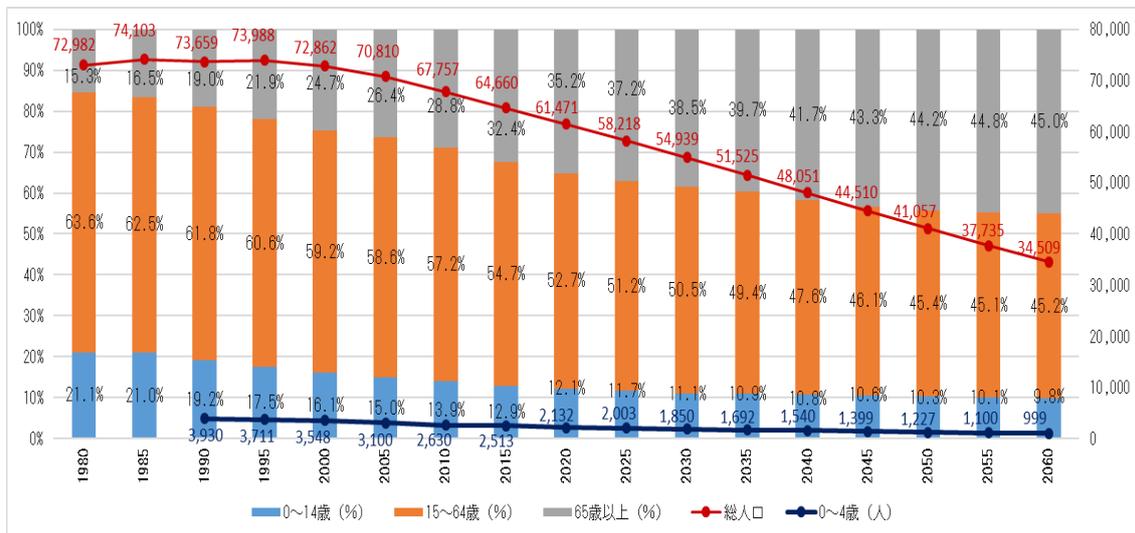
【出典】丹波市人口統計

5 第3期人口ビジョンの策定について

(1) 第3期人口ビジョンの推計人口について

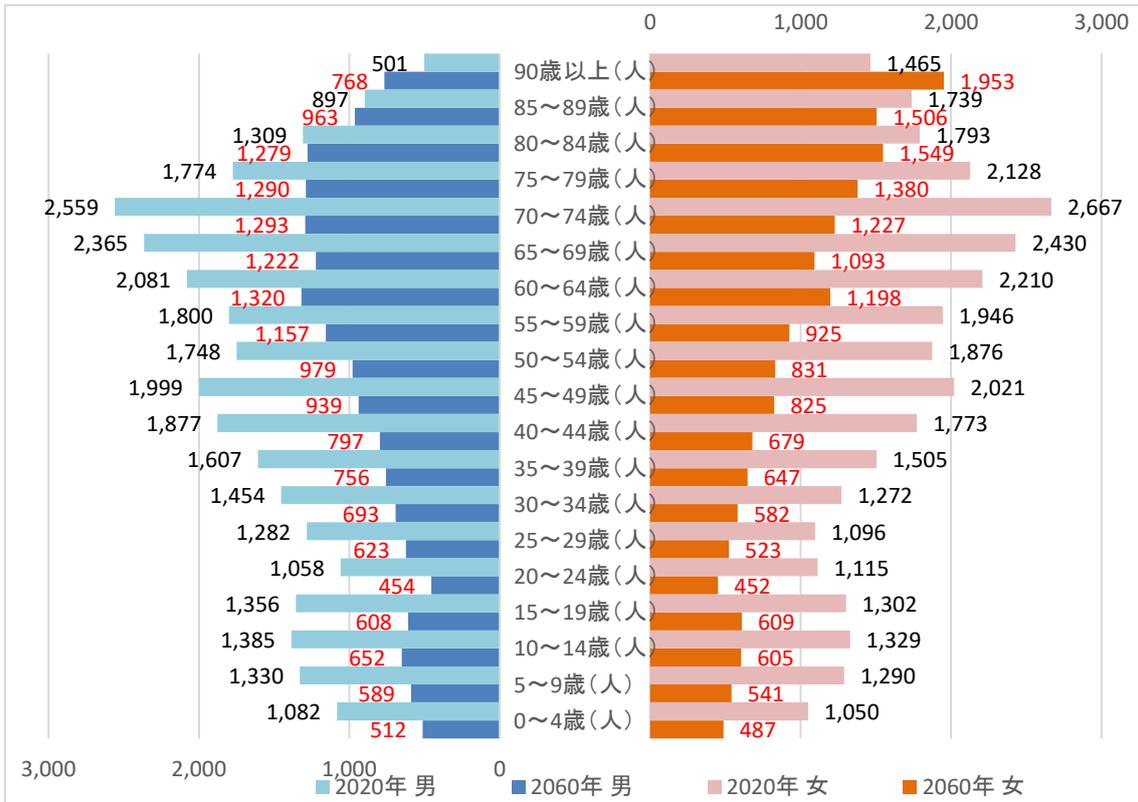
効果的な人口対策が取れなかった場合の人口（推計人口）は2060年時点で34,509人となる。これは第2期人口ビジョン策定時と比較すると、151人の減少にとどまっている。推計人口の算定にあたっては、令和2年度に実施された国勢調査の結果を全て反映できたものではなく、より詳細な市区町村別の調査結果は国立社会保障・人口問題研究所から令和5年12月に公表される予定である。詳細な推計人口は、この公表データをもって算出するものとし、現時点においては、令和2年度に実施された国勢調査結果に基づく総人口が当初予測より減少傾向にあることから、減少する見込みで推計人口を仮定値として設定するものである。

第3期人口ビジョン推計人口（仮定値）

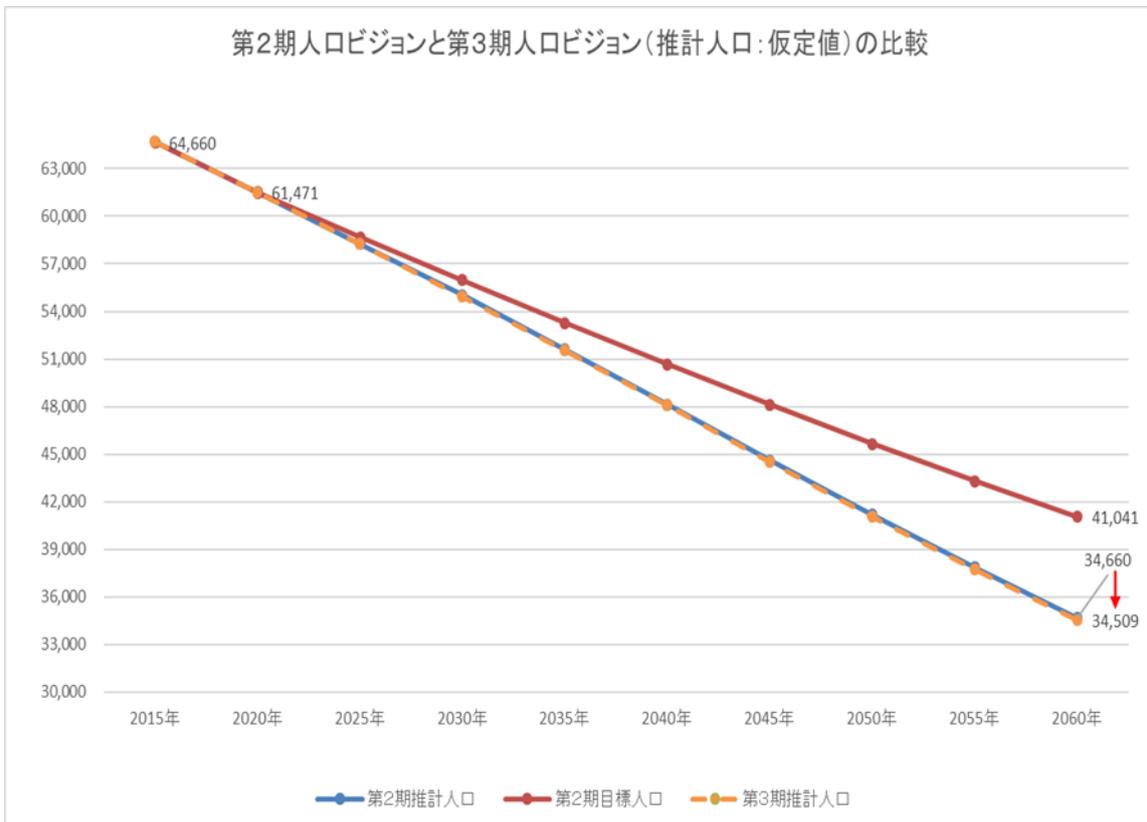


	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	64,660	61,471	58,218	54,939	51,525	48,051	44,510	41,057	37,735	34,509
0~4歳 (人)	2,513	2,132	2,003	1,850	1,692	1,540	1,399	1,227	1,100	999
0~14歳 (人)	8,352	7,466	6,794	6,076	5,634	5,167	4,713	4,242	3,794	3,385
15~64歳 (人)	35,383	32,378	29,782	27,734	25,459	22,852	20,529	18,659	17,020	15,559
65歳以上 (人)	20,925	21,627	21,643	21,129	20,432	20,033	19,269	18,156	16,921	15,525
75歳以上 (人)	11,143	11,606	12,882	13,436	13,314	12,696	12,014	11,842	11,471	10,690
85歳以上 (人)	4,111	4,602	4,658	4,941	5,845	6,048	5,782	5,393	5,133	5,191
0~14歳 (%)	12.9%	12.1%	11.7%	11.1%	10.9%	10.8%	10.6%	10.3%	10.1%	9.8%
15~64歳 (%)	54.7%	52.7%	51.2%	50.5%	49.4%	47.6%	46.1%	45.4%	45.1%	45.2%
65歳以上 (%)	32.4%	35.2%	37.2%	38.5%	39.7%	41.7%	43.3%	44.2%	44.8%	45.0%
75歳以上 (%)	17.2%	18.9%	22.1%	24.5%	25.8%	26.4%	27.0%	28.8%	30.4%	31.0%
85歳以上 (%)	6.4%	7.5%	8.0%	9.0%	11.3%	12.6%	13.0%	13.1%	13.6%	15.0%
合計特殊出生率	1.66	1.68	1.67	1.67	1.68	1.68	1.69	1.69	1.69	1.69

男女別・年齢別人口構成（2020年・2060（仮定値））



第2期人口ビジョンと第3期人口ビジョン（推計人口：仮定値）の比較



(2) 現状の課題等について

①課題について

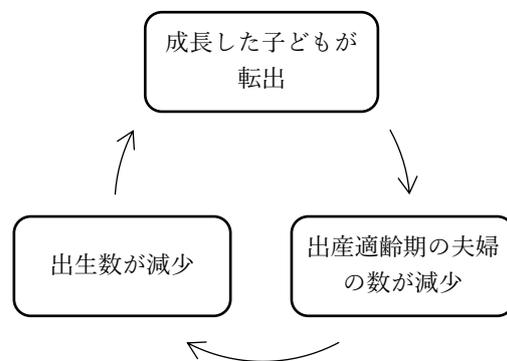
これまでの人口動態を分析する限り、第2期人口ビジョンに記載している本市の人口減少要因のとおり、

ア 進学期における大きな転出超過が見られ、卒業後の転入が少ないこと

イ 初婚年齢及び未婚率の上昇に伴う出産適齢期の夫婦件数が減少していること

など、市内で出生した若い世代の社会減を要因とし、その社会減が自然減にも影響を与えているという人口減少循環の解消には至っていないことが確認できる。

図 人口減少循環



②解決の兆しについて

先述のとおり、課題がある一方で、人口動態の分析結果として、

ア 本市の合計特殊出生率は県内でも高い水準（合計特殊出生率 1.59：県下8位）にあり、第2児・第3児の出生割合が高いこと

イ 2022年には市制発足後初めて社会増を達成していること

ウ 外国人人口の増加など多様な人材の受入ができていること

など本市における人口減少対策を進め、将来にわたり活力ある地域社会を維持するための兆しも確認することができた。

(3) 第3期人口ビジョンの目標人口について

①第3期人口ビジョンに係る目標人口の考え方

ここまでの人口動態の分析を通じて、本市が将来にわたって活力ある地域社会を維持するための課題と解決に向けた兆しを確認することができた。大学進学等における転出超過や本市の出生率が高い水準にあることなどは、第2期人口ビジョンから見られる本市における構造的な特徴であるが、2022年には社会増を達成し、加えて、外国人人口が増加しているなど多様な人材の受入が出来ており、人口減少循環を克服する新たな解決の兆しを確認すること

ができた。これは、これまでの取組の成果が見え始めたものであって、本市への移住定住に係る機運が高まっていることを示している。本市における構造的課題の解決を図りつつ、この良い傾向を継続するためには、現在取り組んでいる人口減少対策に係るアプローチを大幅に変更する必要はないと考えており、第3期人口ビジョンの策定にあたっては、第2期人口ビジョンで掲げている

ア ふるさとをつないでいく次世代を育むこと（出生数）

イ 地域活力の中核的な担い手である生産年齢人口を一定割合以上維持すること

という基本的な目標を踏襲のうえ、目標人口を設定するものとする。

②第3期人口ビジョンに係る目標人口の算定方法

第3期人口ビジョンに係る目標人口の算定にあたっては、第2期人口ビジョンの考え方を踏襲するものであり、第2期人口ビジョンの目標人口設定にあたっては、次の目標条件を設定している。

[第2期人口ビジョンの目標条件]

自然増：2045年までに、合計特殊出生率が2.07まで上昇し、その後も維持される。

社会増：2040年までに、大学等進学・就職期の社会減の75%が、20代・30代で回復する。

(10-14歳→15-19歳・15-19歳→20-24歳間の社会減の約75%が、20-24歳→25-29歳から30-34歳→35-39歳間に回復する。)

この基本的な考え方は踏襲しつつも、令和4年の出生数は80万人を割り込み、国の合計特殊出生率が1.26と過去最低の数値に低下していることから、全国的な少子化に歯止めがかからず、第2期人口ビジョンを策定した時点より、さらに急速に少子化が進展している。また、2025年以降、団塊の世代が後期高齢者となることから、自然減は一層加速化することが考えられる。加えて、今後も自治体間における人口獲得競争が激化することが予想されるため、目標値については、国立社会保障・人口問題研究所の市区町村データを分析のうえ、再度検討を行うものとする。